

監査報告第 8 号

平成14年3月19日

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸勤労福祉振興財団〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	寺 坂 光 夫
同	田 路 裕 規
同	平 野 章 三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成13年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸勤労福祉振興財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務で、主として平成12年度執行の事務

2 監査の期間

平成13年12月13日～平成14年3月19日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

財団は、高齢化社会における勤労者の福祉の振興のため、市民、事業者と行政の連帯と協力のもとに、中高年齢者に好適な職種、事業の調査及び開発、勤労者を対象とする生涯教育事業の実施並びに中高年齢者の福祉の増進に関する事業を行い、さらに神戸市勤労者福祉共済制度の運営、勤労者の福祉施設の管理運営等の事業を推進し、もって高齢化社会における勤労者の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和56年11月に設立された。

(2) 事業の概要

財団及び主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

主な事業は、第2表のとおりである。

第 1 表 財 団 等 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
財 団 (事 務 所)	中央区雲井通5丁目1番1号 中央区総合庁舎8階
勤 労 会 館	中央区雲井通5丁目1番2号
六甲道勤労市民センター	灘区深田町4丁目1番39号
兵庫勤労市民センター	兵庫区羽坂通4丁目1番1号
新長田勤労市民センター	長田区若松町5丁目5番1号
垂水勤労市民センター	垂水区日向1丁目5番1号

第 2 表 比 較 業 務 量

項 目	平成12年度	平成11年度
生涯教育事業		
生涯生活設計普及のための登録制度	登録団体数 62団体	63団体
熟年出前講座	派遣件数 9件	10件
生涯生活設計推進者養成セミナー	受講者数 20人	43人
ライフプラン支援プログラム	受講者数(合同コース) 89人	64人
	受講者数(支援コース) 84人	105人
生涯生活設計情報誌	発行回数・発行部数 4回 各5,000部	3回 各4,000部
熟年ガイドブック	販売部数 953部	1,269部
シルバー便利帳	販売部数 9,010部	8,012部
定年退職予定者のための特別講座	開催回数・受講者数 2回 332人	2回 387人
熟年生活講座	開催回数・受講者数 2期 126人	1期 91人
中高年齢者福祉増進事業		
シルバーブック	会員数 1,616人	1,629人
シルバーブックニュース	発行部数 毎月 2,000部	毎月 2,000部
趣味の会育成・助成	サークル数 28サークル	28サークル
中高年齢者就業開発事業		
キャリア開発セミナー	受講者数 21人	51人
勤労者福祉共済制度の運営		
ハッピーブック	会員数 3,545社 55,492人	3,626社 57,450人
健康・相談・生活事業		
簡易人間ドック	受診件数 657件	656件
ホームヘルプ	利用件数 2件	5件
法律相談	件数 71件	65件
メンタルヘルス相談	件数 25件	33件
税金相談	件数 13件	11件
余暇事業		
保養所利用補助等	利用者数 9,140人	10,584人
映画演劇等チケット斡旋	利用者数 18,223人	19,536人
旅行割引	利用者数 8,879人	8,345人
レジャー施設借上	利用者数 20,913人	22,691人
レクリエーション事業	利用者数 75,280人	66,473人
会員制クラブ	利用者数 8,942人	9,842人
勤労者福祉施設の管理運営		
勤労会館	利用者数 341,539人	355,166人
六甲道勤労市民センター	利用者数 226,418人	225,129人
兵庫勤労市民センター	利用者数 162,405人	168,679人
新長田勤労市民センター	利用者数 364,962人	310,809人
垂水勤労市民センター	利用者数 294,111人	281,538人
クラブ・講座事業		
勤労会館	受講者数 138人	146人
六甲道勤労市民センター	受講者数 4,332人	4,194人
兵庫勤労市民センター	受講者数 3,755人	4,447人
新長田勤労市民センター	受講者数 4,554人	4,697人
垂水勤労市民センター	受講者数 3,906人	4,268人
喫茶事業	利用者数 50,945人	57,197人

(3) 本市との関係

財団の基本財産は3,000万円であり、本市は準基本財産の1億7,000万円と合わせて、2億円を全額出捐している。

平成12年度は、中高年齢者事業補助金として4億2,138万円を交付している。

また、公の施設の管理委託料として、勤労会館、4勤労市民センターの管理運営業務に7億3,638万円を支出している。

このほか、勤労者福祉共済制度の運営等を委託している。

平成12年度末における職員数は92人であり、そのうち本市派遣職員は40人である。

(4) 経営状況と財政状態

財団の会計は、一般会計及び特別会計に分かれており、会計処理は公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

一般会計は、勤労者福祉施設の管理運営、勤労者福祉共済制度の運営等の公益事業を経理し、特別会計は、講座事業等の収益事業を経理している。

ア 一般会計

(ア) 収支状況

収支状況は、第3表のとおりである。

第3表 比較収支計算書(一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成12年度	平成11年度	対前年度
	金 額	金 額	増 減
基本財産運用収入	60	135	△ 75
自主事業収入	12,584	12,725	△ 141
生涯教育事業収入	7,366	7,714	△ 348
中高年齢者福祉増進事業収入	5,082	4,759	323
中高年齢者就業開発事業収入	135	252	△ 117
受託事業収入	1,265,182	1,367,794	△ 102,612
勤労者福祉共済事業受託収入	465,681	482,208	△ 16,527
勤労会館等管理運営受託収入	799,501	885,586	△ 86,085
補助金収入	421,388	448,505	△ 27,117
分担金収入	16,658	17,136	△ 478
負担金収入	13,119	24,851	△ 11,732
特定預金取崩収入	5,767	2,316	3,451
雑収入	3,684	5,811	△ 2,127
当期収入合計(A)	1,738,442	1,879,273	△ 140,831
勤労福祉調査研究事業費	2,693	2,697	△ 4
生涯教育事業費	17,460	18,416	△ 956
中高年齢者福祉増進事業費	6,490	6,666	△ 176
中高年齢者就業開発事業費	2,099	2,063	36
勤労者福祉共済事業費	465,281	481,941	△ 16,660
施設管理費	1,080,323	1,166,943	△ 86,620
管理費	157,520	192,596	△ 35,076
特定預金支出	6,447	7,581	△ 1,134
当期支出合計(B)	1,738,311	1,878,902	△ 140,591
当期収支差額(C=A-B)	130	371	△ 241
前期繰越収支差額(D)	3,610	3,238	372
次期繰越収支差額(E=C+D)	3,740	3,610	130

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(イ) 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

第4表 正味財産増減計算書(一般会計)
(単位 金額:千円)

科 目		平成12年度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	6,577
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	6,447
	当 期 収 支 差 額	130
	負 債 減 少 額	5,767
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	5,767
	合 計 (A)	12,344
減 少 の 部	資 産 減 少 額	5,767
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	5,767
	負 債 増 加 額	6,447
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	6,447
	合 計 (B)	12,214
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		130
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		234,149
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		234,279

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ウ) 財政状態

財政状態は、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表(一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	552,378	508,183	44,195
I 流 動 資 産	299,969	256,455	43,514
1 現 金 ・ 預 金	267,065	211,575	55,490
2 立 替 金	512	510	2
3 未 収 金	32,392	44,348	△ 11,956
4 仮 払 金	—	22	△ 22
II 固 定 資 産	252,409	251,728	681
1 基 本 財 産	30,000	30,000	0
(1) 定 期 預 金	30,000	30,000	0
2 準 基 本 財 産	170,000	170,000	0
(1) 定 期 預 金	160,000	160,000	0
(2) 出 資 金	10,000	10,000	0
3 特 別 事 業 積 立 金	30,000	30,000	0
4 そ の 他 の 固 定 資 産	22,409	21,728	681
(1) 出 資 金	10	10	0
(2) 電 話 加 入 権	530	530	0
(3) 退 職 給 与 引 当 預 金	21,869	21,189	680

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
負 債 及 び 正 味 財 産	552,378	508,183	44,195
負 債	318,098	274,034	44,064
I 流 動 負 債	296,229	252,845	43,384
1 未 払 金	139,215	167,282	△ 28,067
2 預 り 金	155,118	83,690	71,428
3 前 受 金	291	246	45
4 未 払 消 費 税	1,605	1,627	△ 22
II 固 定 負 債	21,869	21,189	680
1 退 職 給 与 引 当 金	21,869	21,189	680
正 味 財 産	234,279	234,149	130
I 正 味 財 産	234,279	234,149	130
(うち基本金)	30,000	30,000	0
(うち基本準備金)	170,000	170,000	0
(うち当期正味財産増加額)	130	371	△ 241

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 特別会計

(ア) 収支状況

収支状況は、第6表のとおりである。

第6表 比較収支計算書(特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目		平成12年度	平成11年度	対前年度 増 減
		金 額	金 額	
収入 の 部	講座事業収入	244,657	250,024	△ 5,367
	喫茶事業収入	16,849	18,866	△ 2,017
	特定預金取崩収入	88	—	88
	雑 収 入	277	225	52
当期収入合計(A)		261,871	269,115	△ 7,244
支出 の 部	講座事業費	226,302	231,238	△ 4,936
	喫茶事業費	18,647	19,875	△ 1,228
	分担金支出	16,658	17,136	△ 478
	特定預金支出	—	39	△ 39
当期支出合計(B)		261,607	268,288	△ 6,681
当期収支差額(C=A-B)		264	827	△ 563
前期繰越収支差額(D)		7,650	6,823	827
次期繰越収支差額(E=C+D)		7,914	7,650	264

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(イ) 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第7表のとおりである。

第7表 正味財産増減計算書(特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目		平成12年度 金 額
増加の部	資産増加額	264
	当期収支差額	264
	負債減少額	88
	退職給与引当金取崩額	88
合 計(A)		352
減少の部	資産減少額	109
	什器備品減価償却額	21
	退職給与引当預金取崩額	88
合 計(B)		109
当期正味財産増加額(C=A-B)		243
前期繰越正味財産額(D)		7,788
期末正味財産合計額(E=C+D)		8,031

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ウ) 財政状態

財政状態は、第8表のとおりである。

第 8 表 比較貸借対照表(特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	162,793	166,463	△ 3,670
I 流 動 資 産	162,676	166,237	△ 3,561
1 現 金 ・ 預 金	161,785	166,068	△ 4,283
2 未 収 金	824	74	750
3 原 材 料	67	96	△ 29
II 固 定 資 産	117	226	△ 109
1 電 話 加 入 権	80	80	0
2 什 器 備 品	36	57	△ 21
3 退 職 給 与 引 当 預 金	—	88	△ 88

科 目	平成12年度末	平成11年度末	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
負 債 及 び 正 味 財 産	162,793	166,463	△ 3,670
負 債	154,762	158,676	△ 3,914
I 流 動 負 債	154,762	158,588	△ 3,826
1 未 払 金	52,289	58,395	△ 6,106
2 前 受 金	96,440	95,275	1,165
3 預 り 金	3,024	2,414	610
4 未 払 消 費 税	3,010	2,504	506
II 固 定 負 債	—	88	△ 88
1 退 職 給 与 引 当 金	—	88	△ 88
正 味 財 産	8,031	7,788	243
I 正 味 財 産	8,031	7,788	243
(うち当期正味財産増加額)	243	793	△ 550

(注) 1 平成12年度末の固定資産の減価償却累計額は、192千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、一般会計、特別会計ともにほぼ収支均衡している。

事業面では、勤労者福祉施設の管理運営や市内の中小企業を対象とする勤労者福祉共済制度の運営を神戸市から受託するとともに、勤労者を対象とする生涯生活設計普及のための事業、勤労者福祉施設での講座事業を行うなど、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

補助事業は、補助金の交付目的を達成し、公の施設の管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

財団の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。しかし、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

- ① 徴収委託を受けている勤労者福祉施設の使用料の市への払込が、契約書に定める期限より遅れている事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

- ② 管理運営委託を受けている勤労者福祉施設において、使用許可の公印の押印数を公印使用簿で管理しているが、押印数の考え方が施設で統一されておらず、また、押印数が使用許可件数と一致していない事例が見受けられた。

適正な事務処理を行うべきである。

以上、監査の結果を述べたが、今後とも高齢化社会における勤労者をはじめ中高年齢者の福祉の増進を目指し、利用者ニーズに応じた事業内容の充実を図るとともに、施設の効率的な運営やサービスの向上に一層努められるよう希望する。